

米国株式の下落が大きい。

マーケット（米国株式市場）は、トランプ大統領が今週に発動する「相互関税」を懸念している。

そして、マーケット（米国株式市場）は、米国のインフレ率の高止まり状態と、米国経済の成長鈍化を危惧している、と推察しています。

+++++

トランプ政権が採択している各国への関税・追加関税の政策が、これからの米国経済にとって、マイナス要因であり、大きな足枷となる可能性に、マーケット（米国株式市場）は、警鐘を発しているのだ、と考えます。

+++++
+++++

トランプ政権が採択する「相互関税」とは、貿易相手国と同じ水準にまで関税を引き上げる、とのことだが、その詳細については、この 4 月 1 日か 4 月 2 日に明らかにする、とトランプ大統領が述べています。

+++++

トランプ大統領は、
「相互関税は、米国にとって莫大な富をもたらす」
「米国は、外国から搾取されてきたが、米国は、その搾取から解放される」
と述べて、その意義を強調している。

+++++

日本の政府は、トランプ政権の「相互関税」について、日本が除外されるように働きかけているが、その交渉は、上手くいっているとは言えない。

むしろ、日本もその対象になる可能性は、極めて高い。

+++++

+++++

トランプ政権が採択する「相互関税」の詳細は、先に述べた通りに、本日（4月1日）か明日（4月2日）に明らかになるのだろうが、果たして、トランプ大統領の思惑通りに、米国経済にとってプラスになるのか、不透明である、と考えています。

+++++

米国が、関税・追加関税をかけて外国から輸入する場合、その輸入品と同等の製品を製造する米国内の企業は、競争力を得ることになります。

だから、その米国内の企業にとっては大きな利益でしょう。

しかし、関税・追加関税をかけなければ、米国の消費者は安く製品を手に入れることができるのだから、結局のところ、米国の消費者が、米国内の企業にその差額分を支払っているに過ぎない。

米国に輸出品を製造している外国の企業は、製品が売れなくなるのだから、その外国の企業にとってもマイナスになる。

+++++

現時点では、詳細が明らかではないので、断言はできないが、常識的に判断するならば、トランプ政権が採択する「相互関税」が、米国にとっても、その対象国にとっても、経済的にマイナス要因になる可能性がある、と危惧しています。

+++++

+++++

（2025年04月01日東京時間14：35記述）